

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 3 日

評価対象事業	消防 - 7		消火栓管理事業		☐ 法定受託事務	
所管課	消防本部 警防救急課		評価者	警防救急課長 角田 勲		
一般	会計	款	50	項	5	目 15
総合計画上の位置付け	分野名	5-(1) 防災・安全		施策の方針名	5-(1)-③ 消防機能の整備・充実	

1 事業の目的

対象	消防水利	意図	火災等に対応するための水利の確保を行うため。
効果	市民を火災等から守る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	消火栓の維持管理	消火栓及び防火水槽の維持管理 （消防水利管理事業へ変更）	消火栓及び防火水槽の維持管理
予算額（千円）	6,862	22,462	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	6,862	22,462	0
当初人員配置数	1.5	1.5	0.0
人件費（千円）	12,806	13,239	0
事業実績	消火栓の維持管理		
決算額（千円）	6,530		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	6,530	0	0
人員配置実績数	1.3	0.0	0.0
人件費（千円）	10,354	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
活1	指標名	消火栓維持管理数	基	2,777	⇒	2,775		
	実績につながる活動	消火栓の維持管理、修繕等				6,862		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	なし
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	建物解体に伴い消火栓等が廃止になり減となったが、新たな開発により、消火栓等が新設される予定である。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	公設消火栓・公設防火水槽の使用可能率	%	99.7	⇒	99.7			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	消火栓の修繕は可能だが、使用不能の消火栓の中には水道管が原因の場合があるため、その場合は早急な修繕は困難である。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	新たな開発事業により、一時的に消火栓の撤去があったが、付近の消防水利状況により消防活動等に支障をきたすような問題はなかった。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	消火活動時に必要な消火栓を維持管理することで、減災につながり、市民に安全・安心を提供できる。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性 ⇒		評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☐ 事業内容は現状通り	☒ ① 事業内容は現状通りとする		
		☒ 事業内容は見直し済	⇒ ☐ ② 事業内容は見直す	☐ 拡大	☐ 縮小 ☐ その他
		☐ 事業を休止又は廃止済	☐ ③ 事業は休止又は廃止する		
		☐ 他事業と統合済	☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		☐ 予算規模は拡大済	⇒ ☐ ⑥ 予算規模は拡大する		
		☐ 予算規模を縮小済	☐ ⑦ 予算規模は縮小する		

課題への対応		結果	具体的な内容	
今後の取組方針（見直し方針）	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	耐震性のある水道管への付け替えが必要。設置年数が50年以上のものが多く維持管理費用が増大する恐れがある。
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性あり	耐震性の調査及び修繕を実施していく必要がある。
	総評	消防法第20条第2項の規定及び水道法第24条第2項により、水道営業所と連携し消火栓の維持管理に努めてるが、市内の消火栓の多くは昭和38年ごろから設置され既に50年を経過したものがあり、経年劣化による交換・修理等により消火栓維持管理費の増大が考えられる。また、消火栓管理事業は、消火栓のみの維持管理を行う事業であったが、令和8年度の事業体系及び予算体系の見直しにより、防火水槽等を含めた消防水利の維持管理を行っていく必要があることから消防水利管理事業へ変更する。		
		上位施策への寄与度		
		A		

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		消火栓は、道路形状、都市化の程度、地盤条件、老朽化の状況などに強く左右される。そのため、同じ「使用可能率」であっても、前提条件が異なる自治体同士では単純比較が困難だと考える。							